

2020年5月10日

富山県知事 石井 隆一 様

特定非営利活動法人おらとこ代表 野入 美津恵  
特定非営利活動法人ここらいふ 松本 純子  
市民活動サポートセンターとやま 代表理事 能登 貴史

### 新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の 存続危機に対する支援に関する要望書

上記につきまして、地域の様々な課題解決を担う NPO の事業停止等により、さらに困難を抱える方が増えないためにも、早急な対応をいただきたく、以下のとおり要望いたします。

#### 1. 要望の趣旨

2020年2月中旬から続く新型コロナウイルス拡大防止のための自粛要請に伴い、NPO(NPO 法人又はそれに準じて社会課題の解決等に取り組む組織)の事業継続にも影響が出ており、またその深刻性が増しています。地域には NPO による多様な支援が生活の支えとなっている方が多くおられます。今回の自粛要請に伴う事業停止や利用者の減少により組織維持や職員の雇用が困難になれば、NPO の支援を受けている人も支えを失い、困難を抱える人が急増する可能性があります。そうした事態を引き起こさないためにも NPO への支援を求めます。

#### 2. 要望の理由

現在、新型コロナウイルスによる被害を最小限に抑えるべく、官民挙げた取り組みが進んでおりますが、それに伴う経済的な被害や失業への不安が広がっています。今後、経済的困窮の加速から複合的な困難を抱える人が増えていくことが予想される中で、NPO が事業の停止や廃止、組織の解散を選択しなくてはならない事態が多発した場合、困難を抱える人を支える NPO が不足し、状況が悪化する事態が懸念されます。

全国には障がい者を支援する NPO が一組織しかない地域もあり、その組織を失うと代わりとなる存在をつくることは困難です。また、福祉だけでなく、文化、スポーツ、教育、まちづくり、離島や山間地の支援など、多様な分野において活発な市民による取り組みが消滅または後退し、連鎖して様々な社会の綻びが生まれていく可能性があります。こうした事態を避けるためにも NPO の事業継続を支援する必要があります。

#### 3. 要望の詳細 上記の状況に対して以下の6つの支援策実施を要望します。

(1) 今後、展開される事業者を対象とした緊急経済対策等において、NPO 法人及びそれ準じる組織も対象とすることを明確化し、自粛要請による影響で委託業務などが減少ないしは多様な事業に取り組む NPO や就労支援事業所等が資金的な支援等が得られるように

すること。

(2) 自治体等より委託や指定管理等を受けて施設管理やイベント・セミナー開催を行う事業について、新型コロナウイルスを理由とした自粛要請で閉所や開催中止を余儀なくされた際において、委託金等の減額を行わないよう、各自治体へ通達をすること。特に雇用維持の観点から、人件費については前年度予算並みを維持すること。その際には、実績に応じた支払を行う事業（成果連動型報酬）の事業も対象とすること。

(3) 新型コロナウイルスで影響を受ける人に対する多様な取り組みを推進するために、休眠預金等活用制度の柔軟運用や福祉医療機構、環境再生保全基金などを通じた緊急助成事業の実施。

(4) 年度末業務により出勤を余儀なくされることを回避するための、税務申告の期限の一律延期。特定非営利活動法人の事業報告書等の提出期限の一律延期。それらの各法人への周知徹底。

(5) 新型コロナウイルスの支援パッケージ等の支援策について、特定非営利活動法人への周知徹底および各地の NPO 支援センター等を通じた相談支援の実施・強化

(6) その他、各都道府県ないしは市町村単位での NPO の事業継続のための包括的な支援の実施。

#### 4. その他

本要望書は「新型コロナウイルス感染症拡大、防止対策などによる影響実態把握のための緊急アンケート調査（NPO,地域活動団体）」の結果を基に、全国の NPO 支援センターと協議をして作成をしております。現在、全国の NPO 支援センターが各地域の NPO の状況把握と支援を進めています。官民連携でこの難局を乗り越えたいと考えておりますので、ぜひ後押しいただけますようお願いいたします。

賛同者

特定非営利活動法人 元気やネット 代表理事 岡村 祥子